

質問予定概要

		質問日	2020年9月28日 6番
発言の種別	・一般質問		
発言の要旨		答弁を求める者	
項目	内容		
1. 新型コロナ感染拡大を防ぐための検査と医療体制の抜本強化について	① 検査対象を有症者と濃厚接触者等に限定しているのはなぜか。	知事	
	② 地域外来・検査センターを9月末見込みの2倍に増やすとともに、府内の全小学校区に複数の地域診療所での検査体制を整備し、府内の検査能力を1日2万件以上に拡大することを求める。	知事	
	③ すべての医療、福祉従事者をはじめエッセンシャルワーカーへの検査を行うことを求める。	知事	
	④ 大阪市内24区すべてに地域外来・検査センターを設置することを求める。	知事	
	⑤ 大阪市内24区の医師会と集合契約を結び、全小学校区に複数の地域診療所での検査体制を整備することを求める。	知事	
	⑥ 大阪市内で感染者の多い地域の全住民の検査をするなど、特別の手立てを講じて感染抑え込みを図るよう求める。	知事	
	⑦ 検体採取を行う地域診療所への人員配置、備品購入、動線確保等への補助や減収補填を行うことを求める。	知事	
	⑧ 保健所の予算増額、職員増員を求める。	知事	
	⑨ 公立公的病院の廃止・統合は中止し、病床削減は行わないことを求める。	知事	
	⑩ 介護者が感染により不在となった在宅高齢者や障がい者の受け入れ体制を整えてはどうか。	知事	

2. コロナ禍から府民生活と子どもを守る方策について	① 府として、児童扶養手当への上乗せを、子ども1人当たり月1万円を半年間行い、DV被害者からの申請による給付も併せて行うよう求める。	知事
	② 非正規労働者1人5万円の「くらし支援緊急給付金」を給付することを求める。	知事
	③ 国の慰労金の対象とならない保育、学童保育従事者に、1人2万円の慰労金を支給することを求める。	知事
	④ 仮設校舎設置など学校での感染防止策を講じる市町村への補助制度を設けてはどうか。	教育長
	⑤ 400人以上の児童生徒が在籍する学校への養護教諭の複数配置を求める。	教育長
	⑥ 20人学級編制に府として踏み出すよう求める。	知事
3. 新型コロナ対策と「大阪都」構想について	① 「大阪モデル」の基準緩和は住民投票を中止しないためだったのではないか。	知事
	② 新型コロナ対策の足かせとなっている「大阪都」構想は中止するよう求める。	知事
	③ 検査と医療の大幅拡充、くらしと子ども支援を内容としたさらなる今年度補正予算を直ちに編成するよう求める。	知事